

コロナ禍におけるメキシコの豚肉需給動向

調査情報部（現総務部総務課） 河村 侑紀

【要約】

メキシコの豚肉産業は、安価で細かな技術力を持つ労働力や疾病リスクの低い地理的特徴などの強みを生かして成長し続けてきた。同国はコロナ禍で経済が大きく混乱したものの、現在は力強い立ち直りを見せている。新型コロナウイルス感染症の再流行、経済情勢の動向、米国に依存する飼料、為替レート、エネルギー価格の上昇など懸念材料は少なくないものの、豚飼養頭数の拡大、垂直統合の進展、TIF認証施設の拡大などが進められ、当面は生産、輸出、消費が増加するとみられている。

1 はじめに

メキシコの豚肉産業は、国内生産の不足分を輸入で補いながらも、国内で生産された豚肉の高価格部位を輸出し、比較的安い骨付き肉を輸入して加工（脱骨など）し、国内消費に仕向けると同時に再輸出も行うという構造になっている。

同国の豚肉生産量は世界8位、輸出量は同5位、輸入量は同3位、消費量は同8位であり（表1）、いずれも増加傾向となっている。メキシコ産豚肉の最大の輸出先は日本であり、日本にとって主要な輸入先であるが、国際貿易においても輸出と輸入の両面でメキシコは一定の影響を持つようになっている。

このような中でメキシコは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による外食産業の営業停止、観光客の減少などから

同国経済は落ち込み、豚肉需給にも影響が生じた。一方で、消費者の食習慣や食の志向には変化が見られるようになった。

米国農務省（USDA）はメキシコの豚肉生産見通しとして、インフレや飼料など生産資材の価格上昇、為替レート、COVID-19などの不確実性から収益性の悪化が懸念されるとしながらも、生産性の向上などで2022年の豚肉生産量は増加すると予測している。また、消費面では、COVID-19に起因する経済の落ち込みから立ち直り、22年は増加するとしている。

本稿では、コロナ禍による経済情勢などから多大な影響を受けた最近のメキシコの豚肉需給動向を報告する。

表1 世界の豚肉需給（2021年）

生産量			輸出量			輸入量			国内消費量		
順位	国・地域	千トン	順位	国・地域	千トン	順位	国・地域	千トン	順位	国・地域	千トン
1	中国	48,850	1	EU	5,050	1	中国	4,400	1	中国	53,150
2	EU	23,680	2	米国	3,215	2	日本	1,425	2	EU	18,730
3	米国	12,568	3	カナダ	1,480	3	メキシコ	1,150	3	米国	9,896
4	ブラジル	4,325	4	ブラジル	1,322	4	英国	760	4	ロシア	3,528
5	ロシア	3,700	5	メキシコ	330	5	韓国	565	5	ブラジル	3,006
6	ベトナム	2,590	6	英国	300	6	米国	540	6	ベトナム	2,884
7	カナダ	2,150	7	チリ	280	7	フィリピン	460	7	日本	2,749
8	メキシコ	1,485	8	ロシア	185	8	香港	385	8	メキシコ	2,305
9	韓国	1,375	9	中国	100	9	ベトナム	300	9	韓国	1,931
10	日本	1,315	10	豪州	40	10	カナダ	260	10	英国	1,500

資料：USDAの推計値
注：中国は香港を含まない。

2 生産動向

（1）生産性向上のための企業化の進展

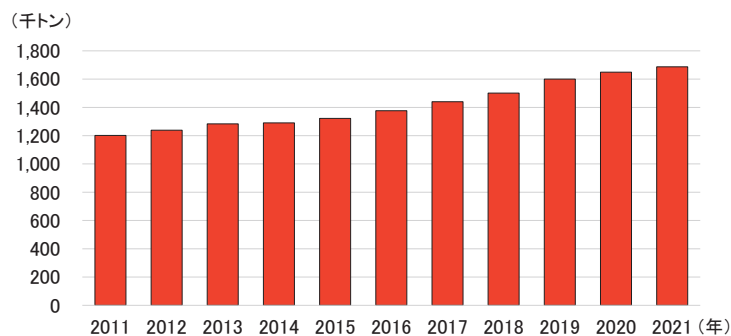
メキシコでは、過去数十年間にわたって、不安定な経済状況や飼料価格の変動、輸入される安価な米国産豚肉との競合などにより、中小規模の養豚農家の廃業が続いている。一方、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効以降、メキシコの比較的安価な労働力などを要因に、米国企業や多国籍企業による投資が増え、養豚部門では垂直統合（インテグレーション）が進展し、企業養豚による生産性の向上が見られた。また、その後のアジア

向けの好調な豚肉輸出なども追い風となり、同国の豚肉生産量は拡大している。メキシコ農牧漁業情報局（SIAP）によると、2021年の豚肉生産量は168万7000トン（前年比2.3%増）となり、10年前（2011年）から40.3%増加している（図1）。

（2）州別の生産動向

メキシコでは、全32州で養豚が行われているが、豚肉生産量の州別割合を見ると、太平洋に面したハリスコ州が最も高く、全体の

図1 豚肉生産量の推移



資料：SIAP
注1：枝肉重量換算。
注2：表1と出典が異なり、算出方法が違うことから、データは一致しない。

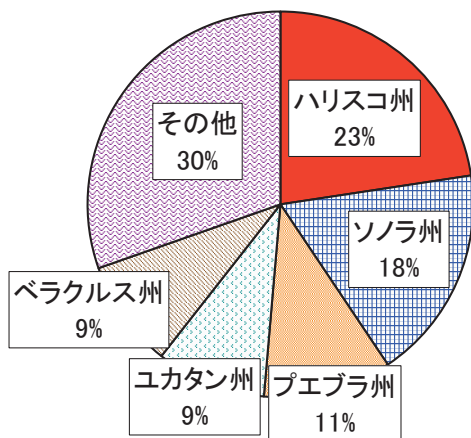
23%を占めている（図2、3）。次いで米国と接する北部のソノラ州（18%）、南東部に位置するプエブラ州（11%）、ユカタン州（9%）、ベラクルス州（9%）と続き、これら上位5州で豚肉生産量全体の7割を占める。

メキシコでは、飼料供給の観点から穀倉地帯での養豚が伝統的に盛んであり、さらに豚肉輸出や米国産飼料用トウモロコシの調達が安易な米国との国境付近や港湾の近くが主要な生産地となっている。ハリスコ州やソノラ州は、伝統的な豚肉の生産州として位置付けられており、ハリスコ州はトウモロコシ、ソノラ州は小麦の主産地でもある。さらにソノ

ラ州は、四方を山脈や海（カリフォルニア湾）に囲まれており、乾燥地帯でもあることから、家畜疾病の発生・拡散リスクが低いという利点もある。同州は、太平洋に面した貿易港（エンセナーダ港）へのアクセスも良く、日本向けなど豚肉の輸出も多い。さらに米国と接していることから、米国の主要輸出港であるロングビーチ港を経由した輸出も盛んに行われている。ロングビーチ港へは、養豚が盛んな米国中西部よりも輸送距離が短いという地理的メリットもある。また、南東部についてはマヤ文明の時代から重宝された天然の泉による豊富な水源があるほか、ユカタン州にあるプログレソ港が米国産トウモロコシの主要輸入港であるため、ここを経由してプエブラ州、ユカタン州、ベラクルス州などの豚肉生産州に飼料原料トウモロコシが供給される。

メキシコでは多くの州で豚肉生産量が増加傾向にあるが、主要生産州ほど伸び率が高い（図4）。これは、前述の通り競争の激化で生産性の向上が求められる中で、中小規模の養豚農家の廃業、インテグレーションの進展により、結果として優位性の高い地域の養豚が拡大しているものとみられる。

図2 豚肉生産量の州別割合（2021年）



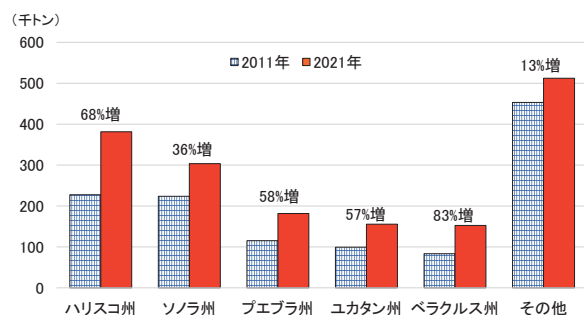
資料：SIAP

図3 豚肉の主要生産州（上位5州）



資料：筆者作成

図4 州別豚肉生産量の推移



資料：SIAP

注：枝肉重量換算。

(3) 飼養動向

メキシコの豚飼養頭数は増加基調で推移しており、2022年（期末）は1220万頭（前年比3.6%増）まで拡大すると見込まれている（表2）。同国では、豚の品種改良や家畜衛生プロトコル（手順書）の普及による衛生対策の向上などから、現在では家畜疾病の流行が少なく、1腹当たりの産子数の増加、事故率の少なさが特徴となっている。こうした生産性の向上に加え、国内外からの強い豚肉需要が飼養頭数、産子数、と畜頭数の増加に

寄与している。

米国とカナダの間で行われているような肥育もと豚や肥育豚の移動はないが、メキシコは米国とカナダから繁殖母豚を輸入している。輸入頭数を見ると、22年は2万5000頭（同66.7%増）と見込まれており、その7割が米国、3割がカナダからとなる。メキシコでは、生産性の維持・向上や疾病管理などを目的に、米国、カナダから繁殖母豚を輸入しており、ユカタン州やプエブラ州が主な仕向け先となっている。

表2 生体豚需給の推移

（単位：千頭）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
期首飼養頭数	10,410	10,700	11,050	11,500	11,775
うち母豚頭数	1,190	1,230	1,245	1,255	1,295
産子数	18,650	19,650	20,291	20,810	21,750
輸入頭数	33	38	25	15	25
輸出頭数	0	0	0	0	0
と畜頭数	17,600	18,500	19,000	19,700	20,500
死亡頭数	793	838	866	850	850
期末飼養頭数	10,700	11,050	11,500	11,775	12,200

資料：USDA

注：2022年は予測値。

(4) 養豚の生産体系

メキシコの養豚は、庭先養豚を除いてインテグレーションが進展しているが、資本投下の水準によりその規模や構成は大きく異なる。メキシコ農業農村開発省（SADER、旧農畜水産農村開発食料省（SAGARPA））は、養豚の生産体系をインテグレーションの度合いや導入技術のレベルなどによって、次の三つのタイプに分類している。

ア 高度技術型（インテグレーションの進んだ大規模な企業養豚。飼料部門からと畜・

解体部門まで統合している企業もある）
イ 中小規模商業的生産型（資金力が乏しいことからインテグレーションの度合いも低く、飼料は飼料会社から購入している）
ウ 伝統的庭先生産型（基本的に自家消費、または副収入源として豚を飼っており、メキシコ全土で散見される）

メキシコの養豚は、インテグレーションが進展していることから一般的には一貫経営であるが、繁殖農家や肥育農家も存在する。ただし、それらは主にインテグレーションの中に組み込まれた契約生産となる。

国内外の旺盛な豚肉需要に応えるため、また、安価な米国産に対抗するためにも効率的な生産体系である高度技術型の生産が進展しており、その影響を受けて中小規模商業的生産型は縮小傾向にある。ただし、廃業に追い込まれるものだけではなく、高度技術型のインテグレーションの中に組み込まれていく例もある。

高度技術型の生産体系では、母豚の年間分

娩回数は平均2.3~2.4回であり、1腹当たり生存産子数は平均10.5~11頭で、年間離乳頭数は約25頭となる。品種については、日本と同様にランドレース、大ヨークシャー、デュロックの三元交配が主流となっている。出荷体重は経営体によって異なるものの、企業養豚ではと畜・解体の効率性の観点から1頭当たり130キログラムで統一される傾向がある。

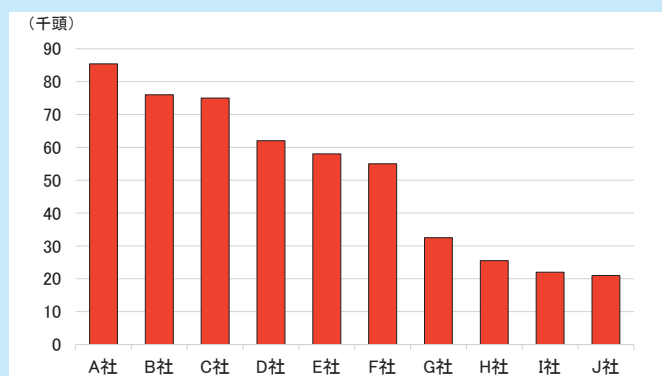
コラム1 企業別の母豚飼養頭数

メキシコ豚肉生産者連合（Porcimex）によると、2018年の母豚飼養頭数上位10社の母豚頭数の合計は51万2400頭であり（コラム1-図）、これはメキシコ全体の約43%に相当する。個別の社名は公表されていないものの、特に多いとみられる養豚企業にはGCM社（グランハ・キャロル・メヒコ）、ケケン社などが知られている。

GCM社は、メキシコの養豚最大手であり、米国のスミスフィールド社の合併会社として1993年に設立され、ベラクルス州とプエブラ州に18の農場を所有している。メキシカンポーク輸出業者協会（MPEA）によると、同社は現在、9万頭以上の母豚を有し、2023年末までに14万頭体制にすることを目標としている。

ケケン社は、ユカタン州に拠点を持つ大手養豚企業の一つであり、同社は現在、7万7000頭以上の母豚を有している。

コラム1-図 養豚企業上位10社の母豚飼養頭数（2018年）



資料：Porcimex

(5) 飼料穀物

メキシコで生産されるトウモロコシの約8割が食用の白トウモロコシであり、これらは

主にトルティーヤなどに使用される。残りの約2割が黄トウモロコシであり、飼料用などに用いられるが、絶対量が不足していることからその多くを米国から輸入している。主な

輸入港は、ユカタン半島のプログレソ港であり、南東部の主要養豚生産州ではこの米国産トウモロコシに依存した生産体系となる。これは、競合する米国産豚肉などと比べて穀物相場の影響を受けるため、輸送コストなどの面でも不利な立場になる。また、小麦の主産地であるソノラ州では、カナダ西部と同様、小麦を中心とした飼料が給餌されており、豚肉の脂肪は白くなる特徴がある。USDAによると、メキシコでは、養豚の生産コストに占める飼料費の割合は75%近くに上るとされ、他国と比べて高い傾向にある。なお、メキシコの飼料業界団体のCONAFABによると、同国内で生産された配合飼料の約17%が養豚向けであり、養豚向け飼料の約6割は、インテグレーション化された養豚企業の飼料部門が製造する配合飼料で、残りの約4割は飼料会社が製造する配合飼料となっている。2022年はインフレが進み、エネルギーコストや飼料費が上昇する中で、飼料用トウモロコシの米国依存度の高い養豚経営の収益性は悪化しており、同国養豚業界が抱える課題の一つとなっている。

(6) と畜施設の種類の種類

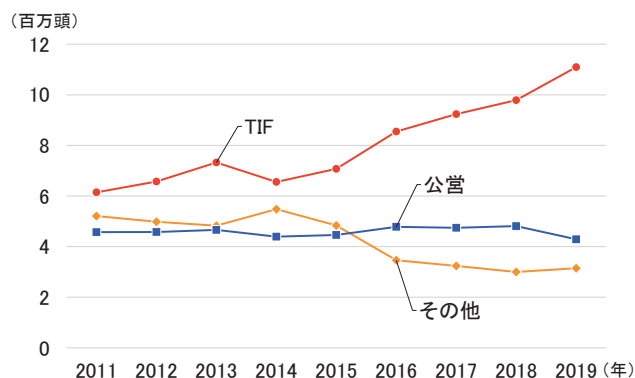
メキシコのと畜施設は、(1) TIF (Tipo

Inspección Federal) 認証施設 (2021年12月時点の施設数：120カ所) (2) 地方公共団体が設立した公営と畜施設 (同910カ所) (3) その他私営の小規模なと畜施設 (同157カ所) 一の3種類に大別される。

TIF認証とは、食肉製品の製造過程で安全衛生基準が満たされていることを保証するものであり、SADERの出先機関であるメキシコ食品衛生安全品質管理局 (SENASICA) が認証する。インテグレーションの進んだ高度技術型の養豚経営では、豚肉輸出にはTIF認証施設でのと畜が必要条件となるため、多くのインテグレーションは自社でTIF認証施設を所有している。TIF認証施設は、食肉製品の製造過程で連邦政府による検査を受ける必要がある。

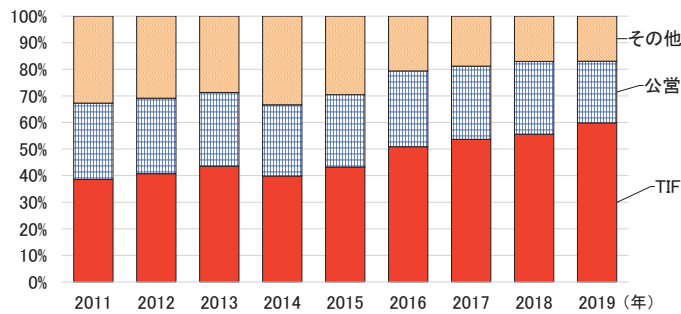
近年の豚肉の輸出需要の高まりやインテグレーションの進展などにより、TIF認証施設での豚と畜割合が増えている。19年のTIF認証施設での豚と畜割合は8年前 (11年) と比べて21.3ポイント増の59.9%となっている (図5、6)。それでもTIF認証施設は不足しているとみられ、と畜処理能力を超えた稼働や週末の稼働があるといわれている。一方で、私営の小規模なと畜施設は、農村部の低所得者層のニーズを満たすために今後も存続していくとみられている。

図5 と畜施設の種類の別と畜頭数の推移



資料：Oporpa

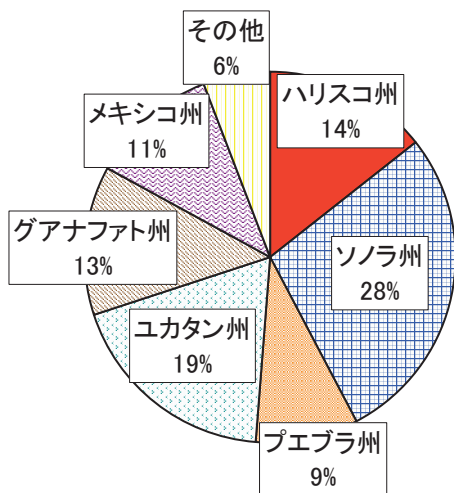
図6 と畜頭数におけると場の種類別割合の推移



資料：Oporpa

21年のTIF認証施設での豚と畜頭数を州別に見ると、ソノラ州が28%と最も高く、次いでユカタン州が19%となった（図7）。一方で、豚肉生産量が最も多いハリスコ州は14%と3番手にある。ソノラ州は企業養豚が多く、日本向けを中心に輸出量が多い。また、ユカタン州は大手企業養豚のケケン社がある。輸出需要が高まる中で、今後、伝統的な生産州であるハリスコ州などでもTIF認証施設は増えていくものとみられる。

図7 TIF認証施設における豚と畜頭数の州別割合（2021年）



資料：SENASICA

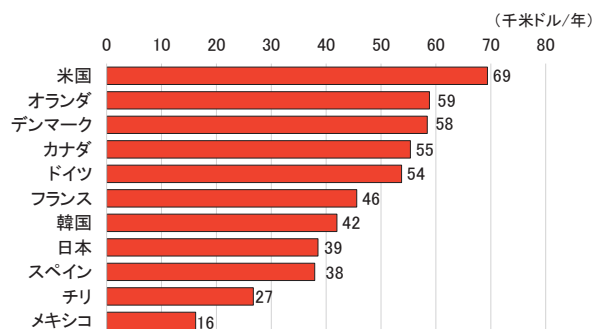
(7) 安価で技術力のある労働力

メキシコには安価で、かつ、輸出先のニーズに柔軟に対応できる技術力のある労働力が

豊富にあるため、人件費の安さを強みに国内向け、輸出向けともに加工度の高い製品などを供給しており、日本向けの規格にも対応可能である（主要豚肉生産国の平均賃金は図8の通り）。日本では、加工・業務用として用いられることが多い冷凍豚肉は、現在、スペインからの輸入が最大であるが、スペインが日本向けの規格に対応した加工処理を習得するに当たり、メキシコから技術者を招聘したとも聞く。同じスペイン語圏であることから意思疎通が容易だったものと想像される。

米国食肉輸出連合会（USMEF）の推計では、メキシコ向けに輸出された米国産豚肉の約7割はメキシコ現地で加工処理（脱骨作業など）が行われているとしている。加工処理は、骨付き肉（もも・うで）の脱骨、脂肪の除去・成形、ポーションカット（そのまま調理できる大きさ、形に分割したもの）などが

図8 OECD加盟国のうち主要豚肉生産国の平均賃金（2020年）



資料：OECD

行われるほか、ソーセージなどの豚肉加工品の製造も行われている。それらは国内市場のみならず米国向けに再輸出されている。また、日本や韓国向けには、串刺しや糸巻きなどの一次加工品の輸出も行われている。

(8) コロナ禍の生産動向

コロナ禍初期の2020年4～5月ごろは、隣国の米国では、労働力不足などによる一部食肉処理場の稼働停止や稼働時間短縮が相次いで起こり、同国の豚肉を含む食肉生産などに大きな影響を及ぼした。他方でメキシコのTIF認証施設では、COVID-19の予防措置として衛生プロトコル（手順書）が的確に順守

されたため、豚肉生産を中断・縮小することなく維持することができた。

しかしながら、外食産業や観光業などメキシコ経済への影響は大きく、国内の豚肉需要は落ち込み、20年3～5月ごろは豚枝肉価格や生体価格が一時期に下落した。特に豚枝肉価格の下落は生体価格の下落幅よりも大きく、大手企業養豚の収益を圧迫したとされる。しかし、その後は巣ごもり需要により同価格は回復した。また、アフリカ豚熱の影響により国内需給がひっ迫した中国向け豚肉輸出の増加なども、豚枝肉価格や生体価格の回復を後押しした。現在は、メキシコ経済の回復に伴う豚肉需要の増加、世界中で加速するインフレなどを背景に高値で推移している。

3 輸出動向

(1) メキシコの豚肉輸出の特徴

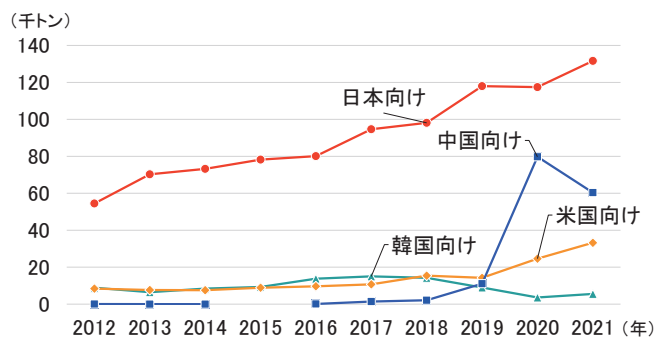
メキシコでは、前述の通り豚肉生産量は10年間で4割ほど増えているが、これは国内需要を満たすばかりではなく、輸出需要を満たすためでもあり、輸出量も同期間で3倍に増えている。

2021年の豚肉輸出量は23万1000トン

(前年比2.3%増)となった。輸出先別に見ると日本向けが突出して多く、次いで中国、米国、韓国向けと続く(図9)。中国向けは現地の豚肉生産量の回復で減少に転じたものの、その他の主要輸出先向けは現地の堅調な豚肉需要を背景に好調に推移している。

豚肉輸出量を形態別に見ると、全体では冷凍・部分肉の割合が81%と最も高く、次い

図9 主要輸出先別の豚肉輸出量の推移

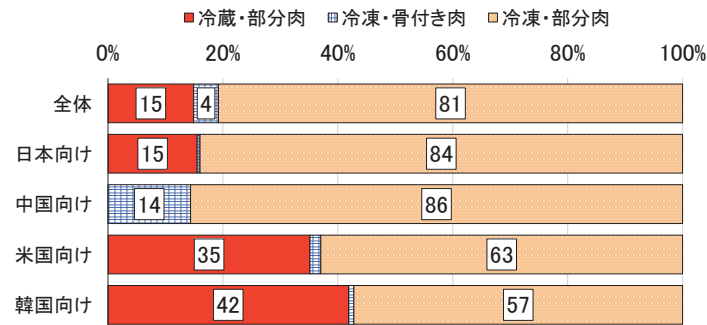


資料：「Global Trade Atlas」
注1：HSコード0203。
注2：製品重量ベース。

で冷蔵・部分肉が15%、冷凍・骨付き肉（もも・うで肉）が4%となった（図10）。輸出先別では、いずれの仕向けも冷凍・部分肉が半数以上を占めた。中国向けは冷凍・骨付き

肉の割合が14%と比較的高く、米国、韓国向けは冷蔵・部分肉の割合が比較的高い傾向があった。

図10 豚肉の形態別輸出割合（2021年）



資料：「Global Trade Atlas」

注：HSコード0203.11、12、19、21、22、29。

（2）豚肉輸出業者

2005年に発足したメキシカンポーク輸出業者協会（MPEA）は、海外でのメキシコ産豚肉のプロモーション活動を行っている。22年3月時点で豚肉輸出業者12社（ケケン社、GCM社、ノーソン社など）が会員となっており、ほとんどの会員企業が日本向け輸出に対応している（所在州は図11の通り）。ケケン社（ユカタン州）は処理能力1日当た

り7500頭のと畜施設を所有（処理能力は20年11月時点の聞き取り。以下同じ）し、会員12社で最大となり、と畜されるすべての豚が自社農場で生産される。次いで多いGCM社（プエブラ州）は19年4月にと畜施設を開設し、処理能力は同6000頭であり、ケケン社と同様、すべての豚が同社農場で生産される。3位のノーソン社（ソノラ州）は、1991年に日本向け輸出を開始し、所有すると畜施設の処理能力は同5000頭である。

図11 各豚肉輸出業者のTIF認証施設の所在州



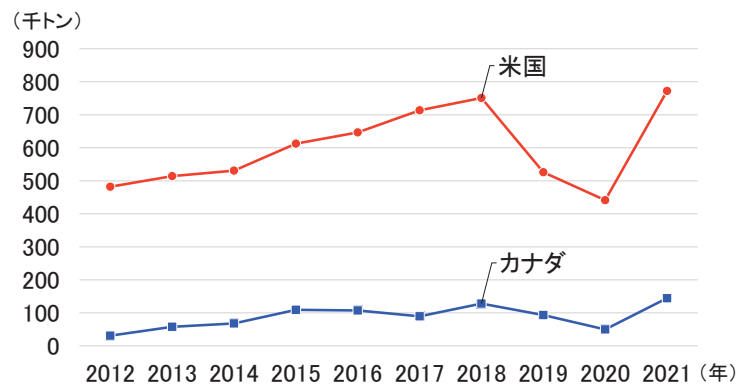
資料：MPEAホームページを基に筆者作成

4 輸入動向

2021年のメキシコの豚肉輸入量は91万7000トン（前年比86.7%増）となった（図12）。米国が8割以上を占め、カナダを合わせると全体の99%以上を占める。18年12月のメキシコの政権交代に伴う政策転換（緊

縮財政）やコロナ禍を契機にメキシコ経済は一時的に後退し、19、20年の豚肉輸入量は減少した。その後は立ち直りを見せており、豚肉需要の回復を受けて21年の輸入量は前年から大幅に増加した。

図12 主要輸入先別の豚肉輸入量の推移



資料：「Global Trade Atlas」

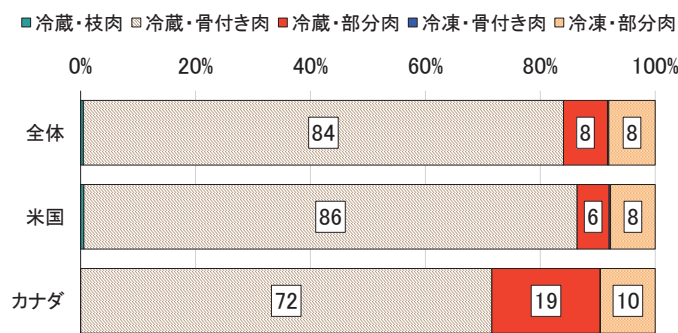
注1：HSコード0203。

注2：製品重量ベース。

豚肉輸入量を形態別に見ると、全体では冷蔵・骨付き肉（もも・うで肉）の割合が84%と圧倒的に多く、残りは冷蔵・部分肉と冷凍・部分肉がそれぞれ8%となった（図13）。輸入先別では、米国、カナダともに冷蔵・骨付き肉が大半を占めたものの、カナダは冷蔵・部分肉の割合が19%と比較的高い。

冷蔵・骨付き肉の輸入割合が高い理由として、米国やカナダで脱骨作業を行うよりも、人件費が安く、かつ、細かい作業が得意なメキシコの労働者が脱骨作業を行う方が経済的であるからである。前述の通り骨付き肉を加工処理（脱骨、ポーションカット、食肉加工処理を含む）した後、一部は再輸出されている。

図13 豚肉の形態別輸入割合（2021年）



資料：「Global Trade Atlas」

注：HSコード0203.11、12、19、21、22、29。

コラム2 米国への報復関税

メキシコ政府は2018年6月4日、米国が実施するメキシコの鉄鋼およびアルミ製品への追加関税に対する報復措置として、豚肉をはじめとする米国産農畜産物に対する関税率の引き上げを公表した。これに伴い、これまで米国からは無税で輸入されていた豚肉（HSコード0203）の関税率は同年6月5日に10%、7月5日に20%に引き上げられた。多くの米国の豚肉輸出業者は、もも肉の主要輸出先であるメキシコ市場での競争力を維持するため、収益を削って関税分のコストを吸収したことから、報復関税による米国産豚肉の輸入量への影響は軽微なものとなった。なお、この追加関税および報復措置は、両国間の合意により、19年5月20日に撤廃された。

5 消費動向

(1) メキシコの豚肉消費動向

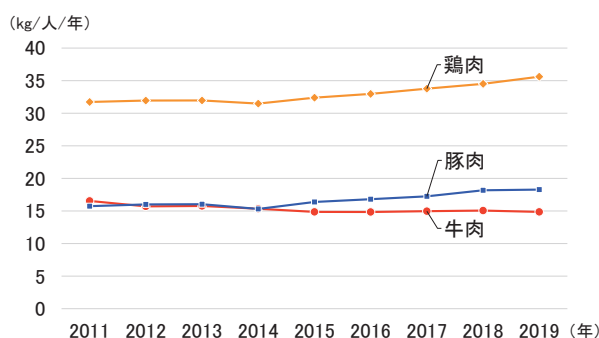
食肉購入の選択基準は価格であり、メキシコの食肉消費量は鶏肉が最も多く、次いで豚肉、牛肉となっている。国連食糧農業機関（FAO）の統計によると、同国の2019年の1人当たり消費量は鶏肉（35.6キログラム）、豚肉（18.3キログラム）、牛肉（14.9キログラム）となっている（図14）。近年の経済状況の悪化で低価格志向が高まっていること

などから、鶏肉消費量は増加傾向にある。

豚肉消費量は比較的所得の高い層が集中する都市部で多く、メキシコシティ、ベラクルス州、ハリスコ州、プエブラ州で国内全体の5割を占めるとされている。なお、主要生産州であるソノラ州は、輸出主体であり州内消費は少なく、人口が50万人を超える都市もない。

豚肉の一般的な需要期はクリスマス休暇シーズンとされており、9～12月にかけて豚肉消費量は増加し、価格も上昇する傾向がある。

図14 食肉消費量の推移



資料：FAOSTAT

(2) コロナ禍およびその後の消費動向

2020年4～6月、COVID-19の緊急対策によりメキシコのホテルや外食産業のほとん

どが営業を停止した。その結果、スーパーマーケットなどでパニック買いが起こり、豚枝肉卸売価格が下落しているにもかかわらず4月の豚肉小売価格は5%近く上昇した。そし

て、コロナ禍以前と比較して豚肉を含む小売の食料品販売額は上昇した。

また、オンラインでの販売も増え、6月には同国全体の小売売上高の2割がオンラインによるものとなり、そのうち半分強が食料品となった。

USDA海外農業局（FAS）のレポートによると、メキシコでは多くのレストランがオンラインを通じて商品を購入できるバーチャル・プラットフォームを立ち上げて、宅配などで料理を提供できるようになり、料理の宅配やテイクアウトが人気となりつつある。なお、USMEFは、米国産豚肉の市場占有率を維持するため、メキシコ国内のレストランが米国産豚肉を料理に使用する場合、食事の宅配料金相当を負担している。さらに、全米豚肉ボード（NPB）と共同でシェフのトレーニングや豚肉のカット実演のイベントを行い、各地で豚肉のプロモーションを行う移動トラックを立ち上げている。

コロナ禍では、景気の悪化で豚肉消費が不振となったが、家庭での食事や簡便性などが重視されるようになり、都市部のスーパーマーケットなどでは、味付きの豚肉など加工度・簡便性の高い高付加価値型商品の人気が高まった。また、バラエティミート（内臓肉）は価格が安いことから、ウェットマーケット（生

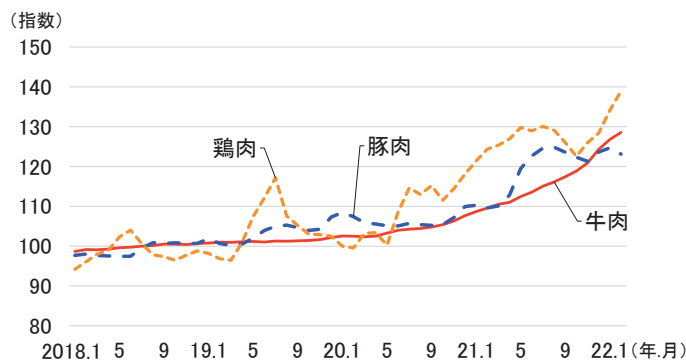
鮮市場（写真））を利用する低所得者層を中心に購買が増えた。現在、同国では急速に経済回復が進んでおり、大手企業養豚などでは豚肉需要の喚起を狙った販促キャンペーンも行われ、今後の豚肉需要の増加が期待されている。しかしながら、他国と同様に急速な物価上昇にも見舞われており、サプライチェーン全体のコスト上昇分の一部が小売価格に転嫁され、豚肉を含む食肉価格は記録的な高騰を続けている（図15）。この状況が続けば、内臓肉など低価格の商品に消費が移行すると懸念されている。

なお、メキシコのCOVID-19の感染状況（22年4月26日現在）は、人口がほぼ同じ日本と比較すると、累計感染者数は日本の



写真 メキシコのウェットマーケット

図15 食肉の消費者物価指数の推移



資料：INEGI

注：2018年7月後半を基準（100）とする。

780万人に対して、メキシコは570万人、死亡者数は日本の2万9000人に対して、メキシコは10倍以上の32万4000人と報告されている。直近のオミクロン株の流行については1月下旬をピークに減少し、現在、日々の感染者数は日本の50分の1程度にまで落

ち着いている。そのような中でメキシコ政府は4月26日、COVID-19はパンデミックからエンデミック（季節性感染症）に移行したと宣言し、今後はコロナ感染症情報の更新はしないとした。

6 おわりに

メキシコの豚肉産業は、安価で技術力のある労働力などの強みを生かし、成長し続けてきた。COVID-19の再流行、経済情勢、米国に依存する飼料、為替レート、エネルギー価格など懸念材料は少なくないものの、豚飼養頭数の増加、インテグレーションの進展、TIF 認証施設の拡大などで、引き続き同国の豚肉市場は成長していくと思われる。

世界的には、豚肉産業でインテグレーションが進展している代表国としてスペインが挙げられ、同国はインテグレーションをてこに欧州最大の豚肉生産国・輸出国となっている。北米では、米国とカナダの双壁を崩すのは困難であるが、拡大を続ける輸出に加え、1億3100万人を有する消費市場を考慮す

れば、内需という点で見ても経済成長に伴う消費の伸びしろは大きいといえる。インテグレーションの利点の一つに、需要者の要望をくみ取って、川上の生産部門にフィードバックできるという点がある。需要者は国内市場の場合もあれば、国際市場の場合もあるが、これら市場をさらに開拓することで、インテグレーションの利点がより発揮されることになる。

輸出については、特に日本向けは、後発のスペインがメキシコを追い抜く形となっているが、輸出のさらなる拡大に向けて、MPEAを中心としたさまざまな戦略も期待されている。